

数字で見る経済

大阪都市経済調査会の熱血男・
松田 耕一

公務員、大手ソフト販売会社のITコンサルタントを経て、大阪都市経済調査会へやってきた異色の経歴の持ち主。声の大きさと存在感はオフィス。「革新と挑戦」がモットーで、さまざまなビジネス資格を持つ。その資格を活かして独自の分析にチャレンジしている。



大阪の顔…がんばれ商店街！①

大阪は「商いのまち」と言われるように、市内に400以上の商店街があります。しかし近年では、業態転換の影響や価格破壊による小売店間の激しい競争に押され、地域の「顔」として賑わいを見せてきた商店街が苦戦を強いられています。

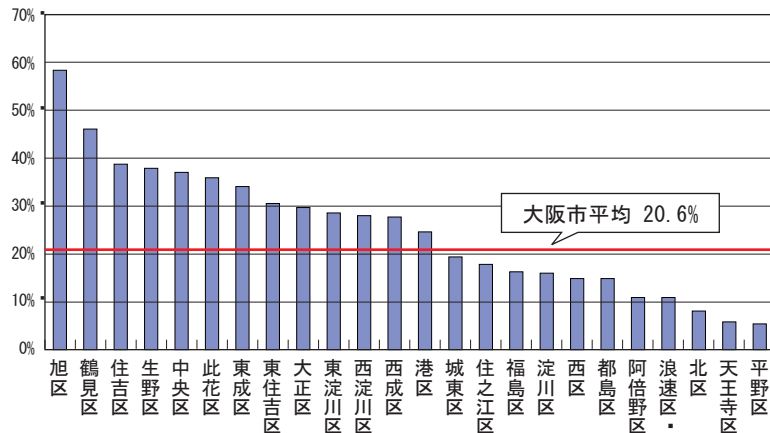
市内各区の小売業販売額に占める商店街(※1)のシェアを図1に示しています。一番高いのは旭区で、約6割と突出しています。その後に鶴見区、住吉区と続いているが、全体的にみると2割～3割のところが多いことがわかります。全市平均は約2割ですので、旭区、鶴見区の商店街の健闘ぶりが目立ちます。ただし、鶴見区に2006年11月、大型ショッピングセンターがオープンしたため、区内はもとより周辺の旭区、城東区などからも集客していると考えられ、鶴見区の商店街シェアは現時点で下がっているものと推察されます。

このように商店街を取り巻く環境は厳しさを増しています

が、区別の中心地性指数(※2)を見ると商店街が健闘している区が都心部以外にもあることがわかります。ここで算出した中心地性指数は大阪府の1人当たりの小売業年間販売額(108万円)に対して、各区1人当たりの商店街での年間販売額がどの程度の比率であるかを表したものです。図2にその整理結果を示しますが、やはり多くの有名商店街を擁する中央区の集客力が抜群に高いなど、都心部が上位に位置しています。その中で図1でも上位にある旭区、鶴見区、東成区は府民平均の3分の1程度の買物が商店街で行われていることがわかります。皆さんの日々の買物行動と比較すると高い割合とは思いませんか？

全国的には商店街のシェアは年々減少している傾向にありますが、大阪市ではまだまだ商店街パワーが健在といえる。

【図1】市内各区の小売業販売額に占める商店街のシェア(平成16年)



【図2】商店街中心地性指数(平成16年)

中心地性指数	区名
4.34	中央区
0.86	北区
0.3以上～0.4未満	旭区、浪速区、東成区、鶴見区、西区
0.2以上～0.3未満	福島区、西淀川区、生野区、阿倍野区、住吉区、西成区、東住吉区、大正区
0.2未満	此花区、港区、東淀川区、住之江区、淀川区、城東区、天王寺区、都島区、平野区

(※1) 図1、図2ともに、平成16年「商業統計表」から大阪都市経済調査会で推計・作成。なお、集計にあたっては“商業集積地”から商業ビル、駅ビル、地下街等は除いたものを“商店街”とみなして算出している。

(※2) 商店街中心地性指数＝各区人口1人あたりの商店街販売額÷大阪府の人口1人あたりの小売業年間販売額。人口は平成16年10月1日のデータを使用。